

環境基本計画、ローカルアジェンダ21策定に関する実績

- 奈良県生駒市 環境基本計画策定支援(2007年度～策定中)
- 愛知県岡崎市 環境まちづくり市民会議立ち上げ・環境基本計画策定支援(2005年度～策定中)
- 滋賀県野洲市 環境基本計画策定支援(2005年度～2006年度)
- 兵庫県明石市 協働組織立ち上げ支援、環境基本計画策定支援(2003年度～2006年度)
- 大阪府吹田市 ローカルアジェンダ21策定の主体となる「アジェンダ21すいた」策定会議及びその推進組織「アジェンダ21すいた」発足のためのコーディネート(2001、02年度)
- 岡山県津山市 環境基本計画策定の主体となる「つやま環境市民委員会」のコーディネート及び基本計画、環境基本条例作成のためのサポート(2001、02年度)
- 京都府福知山市 環境基本計画策定の主体となる「ふくちやま市民環境会議」のコーディネート及び基本計画作成のためのサポート(2001、02年度)
- 愛知県碧南市 環境基本計画策定の主体となる「へきなん市民環境会議」のコーディネート及び基本計画作成のサポート(2002、03年度) (UFJ総研との協働)
- 京都府長岡京市 環境基本計画策定の主体となる「ながおかきょう市民環境会議」のコーディネート及び基本計画作成のサポート(99、2000年度) (日本総研との協働)
- 広島県府中町 環境基本計画策定に関して市民の意見を創りあげる「e-サロン」のコーディネート(2000年度)
- 京都府京都市 京のアジェンダ21策定検討委員会委員として策定過程に深く関わる
京のアジェンダ21フォーラム幹事長代理として運営に積極的に携わる



Citizens Environmental Foundation

特定非営利活動法人 環境市民

〒604-0932
京都市中京区寺町通二条下ル吳波ビル3階
(月～金曜日 午前10:00～午後6:00)
【TEL】075-211-3521
【IP電話】050-3581-7492
【FAX】075-211-3531
【E-mail】life@kankyoshimin.org

環境市民 東海事務所

〒451-0062
名古屋市西区花の木1丁目12-12
花の木AOIビル4階
【TEL&FAX】052-521-0095
【IP電話】050-3604-6182
【E-mail】tokai@kankyoshimin.org
【URL】http://www.kankyoshimin.org/tokai/

環境市民 滋賀事務所

〒520-0046
大津市長等2丁目9-12 竹文彦氣付
【TEL】077-522-5837
【E-mail】cefshiga@kankyoshimin.org

環境市民のウェブサイト <http://www.kankyoshimin.org>

環境市民メールニュースのお申し込みは mailnews@kankyoshimin.org まで

環境市民メールニュース(cef-news)では、環境市民のイベント情報や活動報告、その他の環境情報をお送りします。メールニュースはどなたでも無料でご覧いただけます。

Citizens Environmental Foundation



持続可能な地域社会づくりをめざす

環境基本計画(ローカル・アジェンダ21) の策定をサポートします

計画はつくったけれど… 実行できていない、と
お悩みではありませんか？

「環境基本計画は策定したけど、実際は目標通り動かせていない」という声は、
多くの自治体担当者共通のものとなっています。
確実に実行される計画を策定するためには何が必要なのでしょうか。

求められる本質的な住民参画と総合的ビジョン

① 「つくるだけの計画」ではなく 「ほんとうに実行される計画」へ

計画は策定がゴールではありません。計画をもとに実行し、目的を達成することがゴールです。しかし従来、行政機関が策定する計画の多くは策定することがゴールのようになっていたのではないかでしょうか。

実効性のある計画にするには、その実行主体者が必要です。特に環境基本計画は、行政はもちろん住民、事業者も主体として参画することが不可欠になっています。

実行時に参画を求めるには、その計画の立案時から参画を求めることが大切です。

② 住民の力、社会に参画する力をあげる

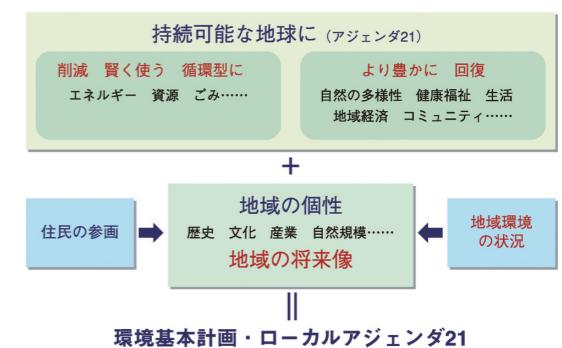
日本社会は、民主主義の発達がまだ不十分であり、住民が社会の主人公としての役割を、権利としても義務としても果たす機会が十分に整備されていません。また社会に参画する力は具体的な経験に基づかなければ育まれません。

住民が基本計画の策定に主体的に参画すること、また計画に基づくプロジェクトに参画していくことは、社会に参画する力を大きく高め、よりよい地域社会づくりの主体者を育てることにつながります。

③ 持続可能な地域社会づくりをめざす ビジョンと戦略

21世紀の環境基本計画やローカル・アジェンダ21は、地域の環境問題の解決や資源・エネルギーの使用削減にとどまらず、持続可能な地域社会を築くための戦略と地球規模の課題を明確に視野に入れなければなりません。そのためには、狭い意味での環境問題に限らず、地域経済のグリーン化や、南北間・格差の是正などの社会的公正の実現をも含んだ、魅力ある地域社会の将来像・ビジョンを創り共有化する必要があります。さらに、ビジョンを実現していく具体性のあるプロジェクト、ビジョンとプロジェクトをつなぐ戦略と仕組み、計画の推進状況を評価・フィードバックしていくシステムも必要です。

市民参画でこのような環境基本計画、アジェンダ21をつくるにはどのようにすればいいのでしょうか。



本格的な住民参画に必要なこと

本格的な住民参画による計画策定は、日本においては最近になって先進的な試みとして行われ始めたばかりです。しかし、それらの取り組みも、成功例ばかりではありません。成功のためには、次の2点が必須です。

1) コーディネート能力

住民主体の策定組織は、従来の審議会方式とは全く別の運営方法が求められます。その運営を担うのがコーディネーターです。コーディネーターには、計画内容、策定組織と行政機関との意見の調整、行政機関内の部局間調整への助言など多面的な役割が期待されています。そこで、コーディネーターには次のような条件が求められます。

- 環境教育手法を用いた会議の進行手法やコンセンサスづくりのノウハウと経験があること
- 環境基本計画やローカル・アジェンダ21に対してもしっかりと知識・経験があること
- 多様な環境問題に対する専門家やNPOとのコネクションがあること。
- 以上の知識、経験などを活かして行政の事務局に対して必要な助言ができること
- 住民や事業者の信頼が得られる立場を確保できること
- 地方行政機関の行政運営手法に対しての知識があること
- 「パートナーシップ」に対しての具体的な経験と理解があること

環境市民なら、以上二つの必須要素に応えることができます。

◆ 策定コーディネートにおける環境市民の強み ◆

環境市民は1992年に設立され、自主的な活動や自治体・事業者とのパートナーシップ活動などをつづけてきた環境NGOです。各地で環境基本計画、ローカル・アジェンダ21の策定コーディネート実績を持っています。

1) 様々な人材が集う

環境市民は、大学教員、事業者・自治体関係の方、学生、社会人など様々な立場の人々が集うNGOです。計画策定には、特定分野の専門知識も必要になりますが、環境市民は、様々な分野・立場の人的リソースを活かすことができます。

2) 豊富な地域活動経験

1992年京都市で発足した環境市民は、滋賀(98年)、東海(99年)と活動拠点を増やすとともに、エコライフ、ごみ、交通、水、環境教育、まちづくりなど、地域に根ざした活動を実践してきました。全国に先駆けて地域のスーパー、生協の環境対策を調査した「グリーンコンシューマーガイド」の作成・出版を行いました。最近では京都やその周辺の道を実際に走ってその状況を調査、

サイクリングコースを提案した「京都自転車マップ」の発行、京都の里山にある独自の環境学習フィールドを活用した環境学習などの様々な実践活動に、ボランティアを中心取り組んでいます。

3) 全国的な活動、事業者との協働

グリーンコンシューマー活動を全国に広めてきました。また、96年発足の「グリーン購入ネットワーク(GPN)」には発足時から参画し、現在は代表理事を務めています。また2005年度からはGPNの地域組織「京都グリーン購入ネットワーク」の事務局も担っています。

全国的な活動としては、2001年からは全国のNGOとともに「日本の環境首都コンテスト」を実施するなど、自治体の環境施策向上にも取り組んでいます。

これら数多くの実践経験を有しているからこそ、効果的な計画策定のコーディネートが可能となります。

2) 情報と知識の共有＝

コンセンサス形成の経験・ノウハウ

策定組織に参加する委員の経験、社会経験は多様です。この多様性を生かすことが、内容のある計画を策定する基本になります。しかし、逆にこの多様性がばらばらな方向に向かってしまったら計画をつくる議論は上滑りものになってしまいます。

また委員の多くは、策定組織に加わった当初は、その関心領域があまり広くありません。例えばごみ問題ばかり発言する人もいれば、特定の地域の自然保護を常に訴える人、また地球温暖化の影響ばかり強調し地域の問題に目が向かない人もいます。そのような状態で議論しようとしてもかみ合うはずがありません。議論の基礎になる情報、知識を共有しておく必要があります。情報の共有化と学習によって委員各人の関心領域の拡大が図られ、議論に幅と質が生まれます。

さらに、計画は多数決ではなくコンセンサス(話し合いによる合意)によって創っていくことが求められていますが、一般的に日本人は、コンセンサスづくりに慣れていません。そのため、コンセンサスづくりの経験を、情報と知識の共有過程において同時に積むことが必要になります。

1 情報の共有とコンセンサスの経験過程

計画策定の前半で土台づくりをします。これらのコーディネートを環境市民が行います。

① 計画策定スタートシンポジウム

環境基本計画の必要性とコンセプトを分かりやすく提案します。この催しを全市的なスタート行事として実施するとともに、策定組織の委員公募の申し込み機会として位置づけることも可能です。

② ワークショップ(10回以上)

テーマごとにレクチャーとワークショップで構成した学習会やフィールドワークを開催します。
基本的な内容は、



ワークショップの様子

- 行政からの現況情報(できれば周辺地域との比較)と施策の取り組み情報の提供
- 当該環境問題の基礎的な知識および国内外での先進的な取り組み、当該地域で行われてきた自主的な活動事例の紹介
- 10人程度の小グループに分かれて、各委員が認識する地域の現況と課題の共有化、課題解決のための議論、コンセンサスづくり
- 各グループの討論内容を全員で共有する。

※テーマ事例：ごみ削減、生物多様性、交通、水、経済の持続可能性、エネルギー、農業、まちなみ、地球温暖化防止、持続可能な地域社会など

③ フィールドワーク(数回程度)

重要なテーマについてはフィールドワークを実施します。また別の方法として、テーマ別ではなく、地域別に行うことも可能です。



地域の河川フィールドワークの様子

策定プロセス例

本格的な住民参画による計画策定にマニュアルはありませんが、画策定の主体となる策定組織の基本的な運営のポイントを紹介します。

2 計画の策定過程

計画書は、すべて策定組織の委員によって原案から作成しています。環境市民は専門的かつ技術的なサポートを実施します。

① 問題と課題の整理

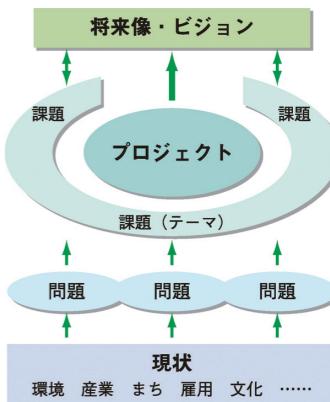
ワークショップおよびフィールドワークに基づき、地域社会で起こっている問題を整理します。さらに「問題」を環境基本計画で取りあげるべき「課題」に置き換え、系統別かつ階層的にわかりやすく整理します。

② ビジョン・将来像の創出

その地域社会が、将来において実現すべき社会像を、階層的につくり上げていきます。

③ 基本理念の整理

計画の基本となる理念について、項目ごとに整理し、つくり上げていきます。



④ プロジェクトの具体化

ビジョン・将来像を実現していくために、また課題を実行していくためにどのような施策、活動が必要なのかを、プロジェクトとしてまとめています。さらに計画推進の推進役となるリーディングプロジェクトを抽出し具体化します。また、プロジェクトにおける行政、住民、事業者の役割も明らかにし、パートナーシップを積極的に取り入れていきます。

⑤ 推進組織、推進方法

計画を実行していくための推進組織のあり方や、府内外における推進の仕組みについて具体化します。

⑥ 中間案の発表と意見の募集、反映

計画案をまとめた段階で、策定組織の主催で住民及び自治体職員に向けた中間案の発表と、それに対する意見を求めるための催しを行います。そこで出された意見を反映して計画書成案に高めていきます。



中間発表会の様子
(岡山県津山市)